


評価対象年度	平成27年度	施策評価シート	政策	8	施策	23
施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興		施策担当 部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○ 意欲や興味に応じて学んだり交流したりすることができる環境づくりが進んでおり、多彩な生涯学習活動やその成果が個人の生きがいや地域づくりなどに生かされている。</p> <p>○ 県民の運動実施率が向上し、地域のだれもが年齢・関心・技術に応じてスポーツに親しんでいる。競技スポーツでは、全国や世界で活躍する選手を輩出している。</p> <p>○ 郷土の伝統的な文化芸術が県民の共通財産として保存・継承や活用がなされるとともに、子どものころから一人ひとりの創造性をはぐくむ環境づくりが進み、県民が文化芸術を通して地域づくりや様々な交流を行っている。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 生涯学習社会の環境づくりに向けた取組を充実させ、学習機関や文化芸術等多様な分野における関係団体とのネットワーク化などにより県民の自主的な学習活動を支援する。</p> <p>◇ みやぎ県民大学の実施などにより、社会の要請する学習機会の確保に向けた取組や、地域の多様な生涯学習活動を支援する指導者等の育成を図る。</p> <p>◇ 総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援など、生涯スポーツ社会の実現に向けた環境づくりを推進する。</p> <p>◇ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けての準備及び機運醸成に取り組む。</p> <p>◇ 競技スポーツにおいて、指導者育成対策の拡充や、競技力向上に向けた環境の充実を図る。</p> <p>◇ 県民が文化芸術に触れる機会を充実するなど、文化芸術活動の振興を図る。</p> <p>◇ 地域文化の継承・振興に向けた取組を支援し、文化財の保存・活用を推進する。</p> <p>◇ 県民の文化芸術活動を生かした地域づくりや交流を推進する。</p> <p>◇ 宮城県図書館・美術館・東北歴史博物館等の拠点の充実と関係機関とのネットワーク構築に取り組む。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		2,072,949	2,106,696	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	公立図書館等における県民一人当たりの図書資料貸出数(冊)	3.87冊 (平成20年度)	3.74冊 (平成26年度)	3.61冊 (平成26年度) B 96.5%	4.10冊 (平成29年度)
	2	みやぎ県民大学講座における受講率(%)	60.8% (平成24年度)	75.0% (平成27年度)	66.9% (平成27年度) B 89.2%	85.0% (平成29年度)
3	総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%)	42.9% (平成20年度)	74.3% (平成27年度)	62.9% (平成27年度) C 63.7%	80.0% (平成29年度)	
4	みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)(千人)	1,036千人 (23千人) (平成20年度)	1,030千人 (23千人) (平成27年度)	1,016千人 (21千人) (平成27年度) B 98.6%	1,050千人 (24千人) (平成29年度)	

■ 施策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由

目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「公立図書館等における県民一人当たりの図書資料貸出数」については、震災で被災し、休館中の図書館や代替施設で運営している図書館もあり、震災前の水準まで回復していないことから、達成率が96.5%となったため、達成度は「B」に区分される。 ・「みやぎ県民大学講座における受講率」については、人材養成や企画提案型講座の受講率は高かったものの、講座全体の受講率は目標値を下回り、達成率が89.2%となったため、達成度は「B」に区分される。 ・「総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率」については、実績値が前年度と変わらず、達成率が63.7%となったため、達成度は「C」に区分される。 ・「みやぎ県民文化創造の祭典参加者数」については、目標値を下回り、達成率が98.6%となったことから、達成度は「B」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年県民意識調査における震災復興計画の分野6取組3「生涯学習・文化・スポーツ活動の充実」の調査結果では、「高重視群」の割合が53.5%(前回57.9%)、「高関心群」の割合が52.2%(前回57.1%)とそれぞれ5割を超えているが、前回の結果を下回っている。 ・取組への関心はあるものの「満足群」の割合が32.1%(前回35.3%)と低い状況にあることから、取組内容の改善が求められていると考える。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化・高度化する学習需要に対応するため、誰もが学びやすい学習機会の提供や文化芸術・スポーツに親しめる環境整備が求められている。 ・様々な芸術文化団体等による被災地への支援活動が心の復興に果たす芸術文化の役割について、認識が深まっている。 ・震災に関する記憶の風化を防ぐとともに、その記憶・記録を次世代に継承していくことが必要となっている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県図書館では、平成25年3月に策定した「図書館振興基本計画」を基に、資料・情報及び読書環境の充実や市町村図書館等の復興支援を行い、震災関連資料について、平成27年度は図書3,881冊、雑誌1,200冊、視聴覚資料90点、新聞27種、チラシ類3,586点を収集し、「東日本大震災文庫」として広く県民に公開した。 ・県図書館情報ネットワークシステムの図書検索機能を広く周知したことで、協力貸出、情報提供を効率的に行えるようになり、市町村図書館等との連携強化及び県民サービスの向上につながり、市町村図書館等への協力貸出数は、平成25年度は18,045冊、平成26年度は19,669冊、平成27年度は19,196冊と震災前には及ばないが、徐々に回復を示している。 ・多様な学習機会を提供し、地域において生涯学習を推進する人材を育成するため、みやぎ県民大学を開講した(57講座、受講者数1,448人)。また、受講者の9割が講座内容に「満足」しており、受講者の需要に応え、講座内容の充実が図られていると考えられる。 ・被災校の運動部活動を支援するため、活動場所への移動や活動場所の確保について支援を行った。 ・「総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率」については、現段階の目標値には達していないものの、新設されるクラブは着実に増えており、一定の成果が見られる。 ・「みやぎ県民文化創造の祭典参加者数」については、目標値には達していないが、主催、共催事業とも昨年度の参加者数を上回っている。 <p>・以上により、施策の目的である「生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興」は、各取組において一定の成果が見られたものの、目標指標の状況等を勘案し、本施策の評価は「やや遅れている」と判断する。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化や情報技術の進展、雇用形態の変化といった社会環境の変化に対応するため、いつでも誰もが、年齢や環境を問わず学ぶことができ、その成果を地域に還元していく生涯学習社会を目指し、その実現に向けて総合的な観点から方針を検討し、施策の展開を図る必要がある。 ・みやぎ県民大学については、人材養成や企画提案型講座の受講率は高いものの、高校・大学等が実施する学校等開放講座の受講率が低いため、受講者のニーズに合った講座の実施など内容の充実を図る必要がある。 ・図書館はいつでもどこでも誰もが求める本や情報にアクセスできる環境が整備されていることが望まれる。また、地域コミュニティの核としての役割など新たな機能も期待される所であり、従来からのあり方の見直しを含めた新たな姿についての検討も必要である。 ・東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承するために公開している「東日本大震災アーカイブ宮城」を効果的に活用する必要がある。 ・総合型地域スポーツクラブ未設置市町村(13市町村)では、それぞれの自治体によって、復興や人材確保等の課題を抱えており、自治体に応じたきめ細やかな支援が必要である。 ・文化芸術の力を活用した心の復興をより充実させることに加え、文化芸術を地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習審議会において、東日本大震災の影響による環境の変化や震災から得た学びや気づきを活かした今後の生涯学習の在り方について検討し、施策・事業に反映させていく。また、行政、地域の教育機関、民間企業・団体、地域の人材が連携し、学習の成果を地域活動に活かしていく仕組みづくりや地域の学習活動を支援する人材の育成を図っていく。 ・学校等開放講座は、広域的に事業を展開する上で重要な役割を担っているため、学習ニーズを的確に把握し、地域や学校の特徴を活かした講座の展開など効果的な運営を行うよう促していく。 ・宮城県図書館は「図書館のための図書館」として、県内の公立図書館・公民館等読書施設に対する協力貸出や運営相談などの支援を行うほか、東日本大震災による被災図書館に対しても、巡回訪問等による支援を継続し、全体的に図書館サービスの質的向上を図っていく。 ・県内市町村や教育機関等における防災対策や防災教育での利活用を促進するほか、「東日本大震災アーカイブ宮城」を適切に運用するとともに、資料データの更なる充実を図る。 ・平成28年度は、みやぎ広域スポーツセンターにおいて、未設置市町村の中で設立に向けた動きが見られる市町(白石市、東松島市、蔵王町、色麻町、涌谷町)を中心に巡回訪問や研修会等により支援を強化し、総合型クラブの創設・育成の取組を推進する。 ・ワークショップ型フォーラムの開催などにより、文化芸術の持つ力の理解促進を図るとともに、多様な主体による文化的な活動を通じた心の復興への取組を支援していく。

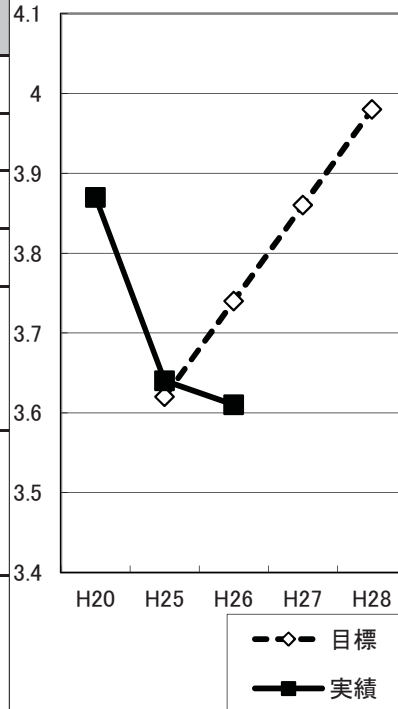
評価対象年度 平成27年度

政策 8 施策 23

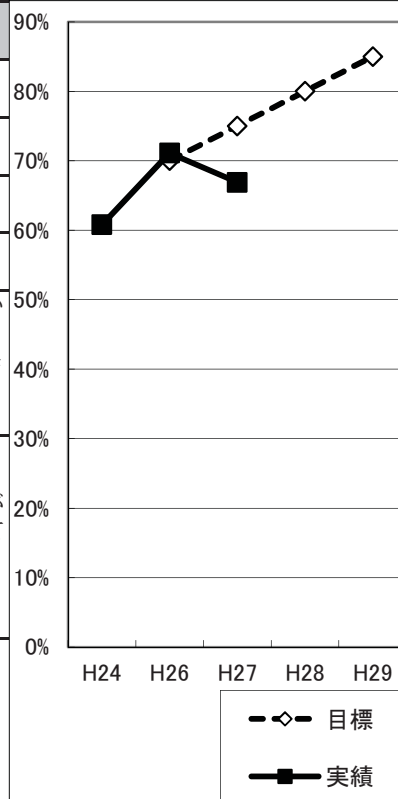
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	公立図書館等における県民一人当たりの図書資料貸出数(冊) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	3.62	3.74	3.86	3.98	
	県民1人が県図書館をはじめとする公立図書館等で一年間に借りた図書資料数	実績値	3.87	3.64	3.61	-	-	
達成率		-	100.6%	96.5%	-	-		
目標値の設定根拠	・公立図書館等における県民一人当たりの図書資料貸出数については、目標値として設定した4.10冊まで回復させることを目指し、震災後の実績値(H24:3.52冊)から毎年0.12冊ずつ増加させることを目標値とし設定した。							
実績値の分析	・市町村立図書館等の貸出は、休館中の図書館や代替施設で運営している図書館もあり、震災前の水準まで回復していないことから、目標値を下回った。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	みやぎ県民大学講座における受講率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29	
		目標値	-	70.0%	75.0%	80.0%	85.0%	
	講座の定員に対するの受講者の割合	実績値	60.8%	71.1%	66.9%	-	-	
達成率		-	101.6%	89.2%	-	-		
目標値の設定根拠	・みやぎ県民大学における受講率については、震災前は80%を超えて推移していた。 ・受講率について、震災前の水準(90%程度)までに回復させることを目標とし、毎年5%ずつ増加させることを目標とし設定した。							
実績値の分析	・定員2,163人に対し、受講者が1,448人となり、受講率は66.9%となった。 ・震災後に1,300人程度まで落ち込んだ受講者数が平成27年度では1,448人になるなど、徐々に増加傾向にあるが、受講率は目標値に達していない。受講率が他の講座と比べて最も低い60.5%という結果になった「学校等開放講座」においては、今後、県民の学習ニーズに合わせた講座の展開や広報の工夫などについて、より一層実施機関に周知していくことが必要である。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



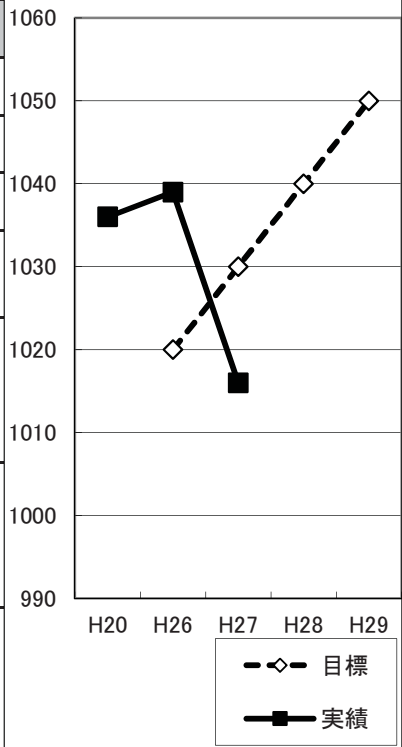
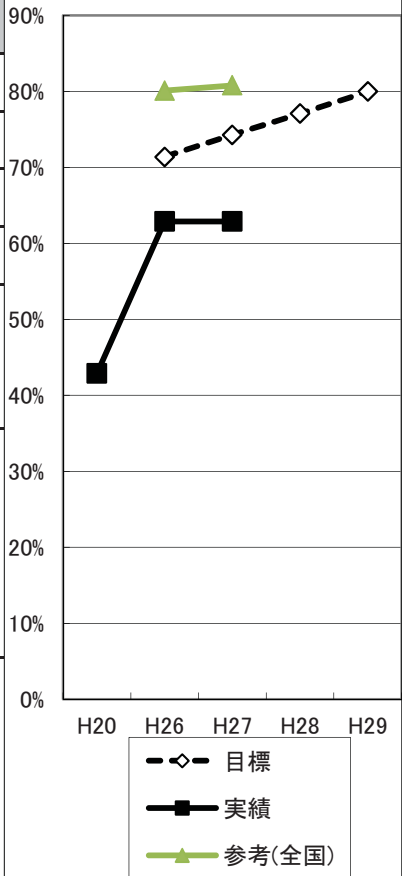
評価対象年度 平成27年度

政策 8 施策 23

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	71.4%	74.3%	77.1%	80.0%	
	実績値	42.9%	62.9%	62.9%	-	-	
	達成率	-	70.2%	63.7%	-	-	
目標値の設定根拠	・国のスポーツ基本計画において、施策目標の1つに「各市区町村に少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブが育成されることを目指す。」としている。これを受け、宮城県スポーツ推進計画では、県内市町村への設置を目標としている。						
実績値の分析	・総合型地域スポーツクラブは、平成23年度末までに34クラブが設立され、平成24年度末に7クラブ、平成25年度末に3クラブ、平成26年度末に1クラブ、平成27年度末に1クラブが新設され、現在22の市町村に46のクラブが活動を展開している。 ・総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援は、みやぎ広域スポーツセンターにおいて行っており、平成22年度から公益財団法人宮城県体育協会に業務の一部を委託し、着実に成果を挙げてきている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成27年7月現在、全国における総合型地域スポーツクラブの市町村設置状況は、全国平均80.8%である。本県は35市町村中22市町であり、その設置率は62.9%である。 ・東北地区においては、秋田県100%、山形県97.1%、岩手県90.9%、福島県84.7%、青森県72.5%と高位県が多い。しかし、他の都道府県においては、一旦設立したものの、現在は活動休止や廃止しているクラブもあるところ、本県では全てのクラブが存続し活動を続けている。						
4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)(千人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	1,020(23)	1,030(23)	1,040(24)	1,050(24)	
	実績値	1,036(23)	1,039(17)	1,016(21)	-	-	
	達成率	-	101.9%	98.6%	-	-	
目標値の設定根拠	・参加者数の目標値は、主催事業である小中学生のワークショップ等の体験率約2%を勘案して、毎年度約2%増加するものとして計算した。 ・出品者・出演者数の目標値は、参加者数の増加率に準じて設定した。						
実績値の分析	・豪雨災害の影響による屋外大型音楽イベント(協賛事業)の来場者減により、目標値には達しなかったが、主催、共催事業とも前年度の参加者数を上回った。特に、主催事業については、周知先の拡大や多彩なワークショップの展開など参加促進を図ったことにより、参加者数が昨年度を大幅に上回る事となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	8	施策	23
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
1	1	慶長遣欧使節出帆400年記念事業		事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				平成25年10月、慶長遣欧使節が石巻市月浦を出帆してから400年の節目を迎え、慶長遣欧使節の果たした歴史的な偉業を国内外に広く発信し未来へと引き継いでいくため、関係団体が連携して実行委員会を設立し、400年の記念事業を実施する。			・「イタリアフェスティバル」の開催(平成27年10月) 慶長遣欧使節が400年前にイタリアに上陸した10月を記念し、イタリアの音楽や食などに関連した文化交流イベントを実施した。(芸術銀河の事業として実施) ・イタリア・パチカン訪問(平成27年7月25日～8月1日) 東日本大震災支援への謝意と慶長遣欧使節の偉業の意義を伝えるなどの交流を図り、未来への絆を深めた。 ・平成青少年遣欧使節団の派遣(平成27年7月22日～8月1日) 実行委員会との共催により、県内の高校生10人をイタリア・パチカンへ派遣した。				
		環境生活部 消費生活・文化課	震災復興6③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	-	廃止	1,043	-	-	-				
2	2	図書館市町村連携事業	64,314	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				県図書館が市町村立図書館等への支援を行うことにより、県全体で図書館サービスの充実と質の向上を図る。			・県内全市町村が加入する宮城県図書館情報ネットワークシステム(通称MY-NET)を活用し、市町村図書館等への協力貸出等の充実を図った。 ・市町村図書館等への協力貸出数は、平成26年度は19,669冊、平成27年度は19,196冊であり、新築等のため協力貸出を中止していた図書館があったため微減となった。 ・その他、巡回相談や研修会・出前講座等の実施により、市町村図書館等に対し、各種支援や情報提供を行った。				
		教育庁 生涯学習課	地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	47,427	64,314	-	-				
3	3	みやぎ県民大学推進事業	2,859	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				震災からの復興に向け、地域において生涯学習活動を推進する人材の育成や、学校、社会教育施設、市町村、民間団体等との連携・協力により、多様な学習機会を提供する。			・実施講座数:57講座 ・受講者数:1,448人 ・受講率:66.9% ・前年度と比較すると、開講数が2講座増加したが、受講者数は83人減少した。NPO等からの企画提案による「自主企画講座」や、市町との共催による「県民大学修了生等講座」において受講率が高く、地域のニーズに合った講座が開催された。				
		教育庁 生涯学習課	震災復興6③① 地創2(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,655	2,859	-	-				

4	4	広域スポーツセンター事業	9,275	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		全ての県民の健康増進と活力維持を図るため、地域や年齢・性別、障害の有無に関わらず、だれもがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンターの機能を充実させ、「総合型地域スポーツクラブ」の設立・育成を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に新たに1クラブが新設され、現在県内では、46のクラブが地域におけるスポーツ活動の核として活動している。 未設置である市町村では、色麻町、白石市、蔵王町に設立に向けた動きがあり、設立に向けた支援の効果が見られてきている。 					
5	5	スポーツ選手強化対策事業	122,598	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		本県の競技力の向上を図るため、公益財団法人宮城県体育協会等を通じて競技スポーツ選手の競技力向上を支援する。また、被災者の活力と希望を生み出し、県民の生涯スポーツへの参画を促進するため、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 本県のスポーツ推進計画(平成25年度～29年度)において、国民体育大会の目標値として総合順位10位台の維持を目標としている。平成27年度の総合順位は23位であり、前年度より2つ順位を上げた。目標とする総合順位達成のためには、冬季競技種目の得点獲得が1つの課題となっている。 					
6	6	運動部活動地域連携促進事業	20,691	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		震災の影響により、児童生徒の運動する場や機会の減少をはじめ、体力・運動能力の低下など、学校における運動部活動を取り巻く環境が変化している中で、学校と地域が連携し、地域に住む優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。また、被災校に対して、活動場所への移動や活動場所の確保についての支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 外部指導者360人(中学校107校258人、高等学校47校102人)を派遣した。特に今年度は、文科省の「運動部活動の工夫・改善支援事業」を活用し、「地域と連携した中学校の運動部活動推進事業」を立ち上げ、部活動の在り方について研究実践するため、4市町を推進モデル地区に指定し、中学校派遣258人のうち80人を推進モデル地区に派遣している。 東日本大震災により被災した4校(高等学校4校)の運動部活動にかかる移動費及び施設使用料を支援した。 					
7	7	平成29年度全国高等学校総合体育大会開催事業	6,447	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		平成29年度に南東北3県(山形・宮城・福島)で開催される全国高等学校総合体育大会(インターハイ)について、主催者として準備及び調整業務を行うとともに、競技大会の運営を主管する宮城県高等学校体育連盟等への業務支援を行うことにより、円滑な大会運営を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月に全国高校総体推進室を設置。6月に宮城県実行委員会を設立し、業務年次別計画等を制定した。さらに実行委員会の各専門部会を開催し、開催準備を進めた。 また、高体連、開催市町及び関係機関等と会議を開催し、競技会場、開催期間の調整などを行った。 広報として、大会のポスター、チラシ等の作成・配布、横断幕、のぼり旗等を作成し、PRに活用した。 県内の高校生が大会をサポートするため、宮城県高校生活動推進委員会を設置し、高体連加盟91校に学校サポート委員会を立ち上げた。また、12月にキックオフイベント、3月に500日前カウントダウンイベントを実施し、大会のPRを行った。 					
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		スポーツ健康課	震災復興6③① 地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	8,872	9,275	-	-
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		スポーツ健康課	震災復興6③① 地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡大	128,622	122,598	-	-
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		全国高校総体推進室	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡大	467	6,447	-	-

8	8	平成27年度全日本中学校体育大会開催事業	7,000	事業概要		平成27年度の実施状況・成果					
		教育庁		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		スポーツ健康課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	7,000	-	-
9	9	平成29年度インターハイ等特別強化事業	1,500	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
		教育庁		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		スポーツ健康課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,500	-	-
10	11	県有体育施設整備充実事業	292,674	事業概要		平成27年度の実施状況・成果					
		教育庁		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		スポーツ健康課	震災復興6③① 地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	478,631	292,674	-	-
11	12	ジュニアアスリート育成事業	-	事業概要		平成27年度の実施状況・成果					
		教育庁		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		スポーツ健康課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-

12	13	みやぎの文化育成支援事業	6,847	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県民に芸術文化を鑑賞する機会を提供するとともに、県内の芸術文化活動への支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・巡回小劇場(20回8,224人) ・芸術祭(37,444人), 芸術祭巡回絵画・書道展(1回332人) ・地方音楽会(4回2,291人) ・河北美術展(本展1回・巡回展3回34,839人) ・高等学校総合文化祭等開催による参加機会提供(生徒及び一般鑑賞者数総計34,150人) ・国民文化祭参加支援(15事業20団体(者)) ・文化庁事業活用による学校が文化芸術を体験する機会の提供(巡回公演45校, 芸術家派遣16校, 子供夢アートアカデミー6校, 芸術家派遣(復興支援対応)109事業, 児童・生徒等29,198人参加) ・文化芸術を鑑賞する機会を提供でき, 文化芸術を体験しようとする意欲が向上した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
生涯学習課	地創1(1)⑩	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	6,565	6,847	-	-		
13	14	全国高等学校総合文化祭宮城大会開催事業	23,779	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				全国の高校生が集結し、演劇や吹奏楽等23部門で発表・交流を行う高校生の文化の祭典「第41回全国高等学校総合文化祭」の平成29年度宮城県開催に向けた準備と円滑な大会運営を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年6月4日に実行委員会設立会及び第1回実行委員会を開催し, 大会開催へ向けての準備を本格化させた。 ・40人の公募した生徒企画委員を中心に滋賀大会や広島ブレ大会などを調査した。また, 5つの委員会に分かれおもてなしや国際交流など高校生の企画力や運営力を最大限反映させた大会となるよう準備を進めた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
全国高校総合文化祭推進室	地創1(1)⑩	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	3,232	23,779	-	-		
14	15	美術館教育普及事業	5,009	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県民の創作活動や研究, 体験の場として, 公開講座やワークショップなどの各種教育普及活動を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが自由に活用できるオープンアトリエとしての創作室の活動を中心に, 体験を通して美術に親しめるワークショップや, 美術に対する関心と理解を深めるための美術館講座, 美術以外の芸術表現なども幅広く紹介する講演会等を実施した。 ・学校教育・社会教育と連携することにより, 教育普及活動の充実を図ることができた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
生涯学習課	地創1(1)⑩	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,461	5,009	-	-		
15	16	図書館貴重資料保存修復事業	1,415	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県図書館で所蔵している貴重資料の修復・保存を進め, その成果を公開するとともに, 学校教育・生涯学習の場における教材としての活用を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・県指定有形文化財である『膽澤郡相去村御境之繪圖』1舗について修復を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
生涯学習課	地創1(1)⑩	妥当	成果があった	効率的	維持	1,604	1,415	-	-		

16	17	瑞巖寺修理補助事業	17,775	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				国宝「瑞巖寺本堂」及び関連する建造物の修復工事を支援し、良好な状態での保存管理を行い、次代に引き継ぐ。 あわせて、地域の文化財を再認識するとともに、地域の資源としての活用を図り、地域の活性化に役立てる。				・瑞巖寺修理事業(平成20～29年度)計画により実施。本年度は本堂塗装工事、素屋根解体等の工事を実施し、予定していた工事は計画通りに進行した。 ・本年度事業が順調に進行したため、計画通り次年度以降に中門、廊下、太鼓塀、御成門工事等を実施する。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
文化財保護課			地創1(1)⑩	妥当	成果があった	効率的	縮小	17,775	17,775	-	-
17	18	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	14,900	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、被災市町等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れ合うことのできる少人数・体験型の事業を実施する。				・音楽アウトリーチ事業 68会場 6,158人参加 ・美術ワークショップ 19会場 518人参加 ・舞台ワークショップ 38会場 3,436人参加 ・みやぎ芸術銀河作品展 891人参加 ・みやぎ発信劇場 169会場 6,301人参加 ・地域文化発信支援 308人参加 ・芸術銀河クリスマスコンサート 339人参加 ・若手音楽家育成事業 6会場 1,137人参加 ・共催事業 66会場 193,810人参加(うち東北文化の日開催事業 108,860人参加) ・協賛事業 803,249人参加			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部			取組5・9に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
消費生活・文化課			震災復興6③② 地創1(1)⑩	妥当	成果があった	効率的	維持	14,900	14,900	-	-
18	19	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	12,105	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				こども歴史館インタラクティブシアターについて歴史・防災・ICT教育を推進するため、双方向通信参加型体験学習システムを最新機器へリニューアルし、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを制作する。				・平成28年4月からの公開に向け、防災教育系コンテンツを2本、新規に制作し、既存の歴史教育系コンテンツを移行するため、博物館、関係各課、教育事務所、県内小中高等学校の教員からなる整備検討委員会を立ち上げ、内容の検討を行った。映写機器の賃貸借とともに整備を進めることができた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
文化財保護課			震災復興6③② 地創1(1)⑩	妥当	成果があった	効率的	維持	-	12,105	-	-
19	20	オリンピック・パラリンピック推進事業	1,707	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、県内においてもサッカー予選試合の開催が見込まれることから、昨年設置した「宮城県2020東京オリンピック・パラリンピック推進本部」を中心に、全庁一丸となって、関連施策に取り組む。				・事前キャンプを誘致しようとする市町村への支援として、市町村担当者説明会等を2回開催し、またスポーツ施設を紹介する多言語ホームページを開設した。 ・組織委員会、オリパラ担当大臣等関係機関の県内視察等に16回対応した。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた宮城県の取組に関する基本方針を策定した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
震災復興・企画部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
震災復興・企画総務課			地創1(1)⑩	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,707	-	-

20	21	慶長使節船 ミュージアム利 用促進事業	10,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				先人の偉業を伝える慶長使節船ミュージアムの景観や歴史的・文化的価値を有効活用し、観光資源としての価値を高め、利用者の増加につなげる。				<ul style="list-style-type: none"> ・ワーキンググループの設置・運営 ・モデルコースの立案 ・誘客のためのPR誌の作成・県内外への配布 ・トークイベントの実施 ・次年度は、慶長使節船ミュージアムにおいて、上記取組の成果を活かした事業等を展開していく。 			
21	22	文化財の観光活 用による地域交 流の促進事業	18,935	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				
				妥当	成果が あった	概ね効率 的	廃止	H26	H27	H28	H29
								-	10,000	-	-
21	22	文化財の観光活 用による地域交 流の促進事業	18,935	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				地域の歴史、町並み、文化の象徴である本県の文化財を一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・多言語版「宮城県の文化財」HPの作成、英語版「宮城県の文化財」DVDの制作・公開、「宮城県の復興文化財」HPの作成、冊子「宮城県の文化財～史跡・名勝編～」の作成、「みやぎ歴史の道」文化財説明板の設置などを行い、積極的な情報発信による、国内外からの観光客の誘致と、地方創生につながる地域の活性化に対する取組を行った。 			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果が あった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
				-	18,935	-	-				
決算(見込)額計			639,830								
決算(見込)額計(再掲分除き)			639,830								

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	8	施策	23
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
1	2	公立社会教育施設災害復旧事業	117	事業概要 震災で甚大な被害を受けた県立社会教育施設を復旧するとともに、使用が困難になった市町村の公民館等の社会教育施設の再建、復旧に対して支援する。				平成27年度の実施状況・成果 ・津波被害による1施設を除く10施設の復旧が完了した。 ・残った1施設松島自然の家は平成31年度完了予定である。			
		教育庁 生涯学習課	震災復興6③①	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	115	117	-	-
					事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
2	3	公立社会体育施設災害復旧事業	37	事業概要 震災による施設被災で災害復旧が必要になった市町村立体育施設について、復旧事業費補助(国庫)を行い早期の復旧を図る。				平成27年度の実施状況・成果 ・被災した県立社会体育施設の復旧は終了。 ・市町村の社会体育施設の復旧に対して引き続き支援した。			
		教育庁 スポーツ健康課	震災復興6③①	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	37	-	-
					事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
3	4	防災キャンプ推進事業	800	事業概要 学識経験者、行政関係者、PTA関係者等からなる地域実行委員会が地域の実情に即したプログラム内容を検討した上で、子どもと保護者及び地域住民を対象とした防災キャンプを実施するとともに、県内での事業成果の普及を図る。				平成27年度の実施状況・成果 ・登米市、蔵王町、川崎町で実行委員会を組織し、体験的なプログラムを通して、地域の担い手としての青少年や住民一人ひとりの地域防災力が身につくとともに、地域コミュニティの醸成が図られた。3市町で778人が参加した。 ・体験型防災プログラムの普及啓発のため、3市町の取組事例を紹介する「地域防災フォーラム in みやぎ」を行った。			
		教育庁 生涯学習課	取組33 再掲 震災復興6③① 地創4(4)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	600	800	-	-
					事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
4	5	震災資料収集・公開事業	14,632	事業概要 東日本大震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する記録類(図書・雑誌・チラシなど)を収集するとともに、県図書館内に閲覧コーナーを設置し、広く県民の利用に供する。また、東日本大震災に関する記録・記憶・資料等(震災関連資料)をデジタル化してWeb上で公開し、様々な主体による利活用の支援を行う。				平成27年度の実施状況・成果 ・県内市町村との連携強化を図りながら、震災関連資料の収集を進めるとともに、市販の資料収集についても広く網羅的に行った。 ・平成27年度は、図書3,881冊、雑誌1,200冊、視聴覚資料90点、新聞27種、チラシ類3,586点を収集し、「東日本大震災文庫」として広く県民に公開した。 ・震災関連資料のデジタル化及びWebで公開するためのシステム「東日本大震災アーカイブ宮城」を、平成27年6月15日に公開した。			
		教育庁 生涯学習課	取組33に再掲 震災復興6③①	妥当	成果があった	効率的	維持	618,840	14,632	-	-
					事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		

5	6	松島自然の家再 建事業	1,127,297	事業概要				平成27年度の実施状況・成果				
				松島自然の家本館及び野外活動フィールドを再建する。				平成28年度の野外活動フィールド供用開始に向け、建築工事、2次造成工事及び再建物品の購入等を行った。 ・「松島自然の家再建に係る懇話会」では、自然の家における活動プログラムや本館等の機能についての意見交換を行った。				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
6	8	指定文化財等災 害復旧支援事業	4,121	事業概要				平成27年度の実施状況・成果				
				震災により被害を受けた文化財の修理・修復を図るため、修理・修復費用に対する補助を行う。				被災文化財所有者等と修理・修復の調整を行い、計3件の修理事業に対し補助を行った。 県指定1件 市町指定2件(復興基金のみ)				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
7	9	被災有形文化財 等保存事業	165	事業概要				平成27年度の実施状況・成果				
				震災により破損した登録有形文化財(建造物・美術工芸品)を対象に、修理事業等に対する補助を行う。				被災登録文化財所有者と修理・修復の調整を行い、1件の修理事業に対し補助を行った。				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
8	10	復興事業に伴う 埋蔵文化財の発 掘調査事業	19,355	事業概要				平成27年度の実施状況・成果				
				震災に係る個人住宅・零細企業・中小企業等の建設事業、市町の復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査のうち、埋蔵文化財の分布・試掘調査等を行う。				沿岸市町で行われる高台移転・道路改良・ほ場整備等の復興事業と係わりがある6市町29遺跡について試掘等を迅速に実施した。 ・調査の結果、遺構等が発見されなかった遺跡については事業着手可とし、また、遺構等が発見された遺跡については事業者と事業計画について再調整し、埋蔵文化財保護と事業の迅速化の両立を図ることができた。				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
9	11	特別名勝松島保 護対策事業	713	事業概要				平成27年度の実施状況・成果				
				特別名勝松島の適正な保護を図るため、専門的知見を有する有識者等に意見を聴取し、保護対策を実施する。				特別名勝松島の現状変更等の許可等の申請手続きにおいて、国から必要な権限委譲を受け、文化財保護審議会松島部会で審議することにより、手続きの迅速化及び復興事業等との関わりで適切な保存管理を図ることができた。				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		教育庁	生涯学習課	震災復興 6③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果が あった	効率的	維持	147,535	1,127,297	-	-
		教育庁	文化財保護課	震災復興 6③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果が あった	効率的	縮小	3,756	4,121	-	-
		教育庁	文化財保護課	震災復興 6③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果が あった	効率的	維持	150	165	-	-
		教育庁	文化財保護課	震災復興 6③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果が あった	効率的	維持	15,000	19,355	-	-
		教育庁	文化財保護課	震災復興 6③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	756	713	-	-

10	12	被災博物館等再興事業	298,389	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により被災した博物館等のミュージアムの再興に向けて、資料の修復、保管場所の整備等の支援を行う。				・石巻市文化センター資料仮保管、被災資料再整理事業、気仙沼市被災文化財等整理事業、仙台市博物館被災した博物館資料を修理するための事業、東北歴史博物館被災資料修理事業等、16施設の37事業を実施し、被災博物館等の再興を支援した。			
11	13	「(仮)東大寺展」開催事業	1,240	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	421,996	298,389	-	-
11	13	「(仮)東大寺展」開催事業	1,240	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				奈良時代に聖武天皇により鎮護国家のために置かれた東大寺は、現在も多くの参拝者を集め、仏教や平和を広く世界に発信している。本展では東北初出品の貴重な寺宝を一堂に公開し、幾多の困難から復興を遂げた東大寺の姿に、東日本大震災からの復興を重ね合わせ、今後の指針を探る。				・当初計画では、平成27年度に準備し、平成28年度の開催を予定していたが、資料を提供する東大寺側の事情により、平成29年度に開催を延期することとなった。平成27年度は11月に実行委員会を立ち上げ、平成28年度の開催準備に向けて、展示で借用する資料の選定作業に着手した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
課題有	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,240	-	-				
決算(見込)額計			1,466,866								
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,466,066								